

決算公告
2023年4月期

貸借対照表

(2023年4月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	289,129	流動負債	108,267
現金及び預金	227,970	買掛金	14,431
売掛金	39,242	1年内返済長期借入金	13,244
仕掛品	29	未払金	8,027
前払費用	7,045	未払費用	17,918
預け金	12,742	預り金	5,799
未収法人税等	574	契約負債	47,813
未収消費税	2,544	その他	1,033
その他	11	固定負債	81,996
貸倒引当金	△1,032	長期借入金	58,400
固定資産	116,532	長期未払金	13,003
有形固定資産	3,509	退職給付引当金	10,593
建物	1,520	負債合計	190,263
工具器具備品	1,989	純資産の部	
無形固定資産	94,246	株主資本	215,399
電話加入権	258	資本金	67,000
ソフトウェア	84,497	資本剰余金	62,048
ソフトウェア仮勘定	9,489	資本準備金	56,400
投資その他の資産	18,777	その他資本剰余金	5,648
差入保証金	12,631	利益剰余金	98,660
長期前払費用	6,145	その他利益剰余金	98,660
長期前払金	5,952	繰越利益剰余金	98,660
貸倒引当金	△5,952	自己株式	△12,310
資産合計	405,662	純資産合計	215,399
		負債・純資産合計	405,662

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

仕掛品……………個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

無形固定資産……………ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェア製品の使用許諾および初期導入等の収益については、顧客に製品が提供された時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

ソフトウェアの利用および保守のサービス提供に関する収益については、サービス提供の履行義務が、サービス提供期間に応じて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した固定資産の額 116,532 千円

(2)当事業年度に係る計算書類に計上した減損損失の額 - 千円

(3)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

建物・ソフトウェア等の収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、主として将来の事業計画を基礎としており、資産グループの収益性が大きく低下し、事業計画を達成できない可能性が高くなった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 22,639 千円

(税効果会計に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 74,973円58銭

1株当たり当期純損失 △35,978円53銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。